

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

S B S ホールディングス株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・連結子会社の数

27社

・主要な連結子会社の名称

SBS即配(株)、SBSスタッフ(株)、SBSサポートロジ(株)、SBSフレック(株)、(株)エーマックス、SBSロジコム(株)、SBSゼンツウ(株)、SBSファイナンス(株)、SBSグローバルネットワーク(株)、日本レコードセンター(株)、Atlas Logistics Pvt. Ltd.、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.、SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (インド)

なお、当連結会計年度より、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.は重要性が増加したため、SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (インド)および同社の子会社3社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ばむは株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

天愛陸物流(上海)有限公司

上海慶亜留塗料加工有限公司

SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (中国)

SBS Transpole Logistics Co., Ltd. (韓国)

SBS Logistics (Thailand) Co.,Ltd.

他14社

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

1社

- ・主要な会社等の名称 (株)ゼロ

②持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称

天愛陸物流(上海)有限公司

上海慶亜留塗料加工有限公司

SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. (中国)

SBS Transpole Logistics Co., Ltd. (韓国)

SBS Logistics (Thailand) Co.,Ltd.

岡田陸運(株)

(株)厚木全通

(株)ジャパンミュージックデータ

TAS Logistics Co., Ltd.

他18社

- ・持分法を適用しない理由 当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社および関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Atlas Logistics Pvt. Ltd.、SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.および同社の子会社3社の決算日は3月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

持分法適用会社である(株)ゼロの決算日は6月30日であり、連結計算書類の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引につき、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ハ. たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・ 仕掛販売用不動産
- ・ 販売用不動産
- ・ 販売用不動産信託受益権
- ・ 商品及び製品
- ・ 原材料及び貯蔵品

個別法

個別法

個別法

先入先出法

主に最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～58年

機械装置及び運搬具 2～25年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

ハ、リース資産
(連結会社間のリース契約に係る資産を含む)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は当該金額)とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

ロ、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年および7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ハ、小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

ハ. 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,928百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が164百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

①担保資産

定期預金	394百万円
売掛金	3,977百万円
建物及び構築物	3,517百万円
機械装置及び運搬具	17百万円
土地	5,597百万円
投資有価証券	749百万円
計	14,253百万円

②上記に対応する債務

1年内償還予定の社債	256百万円
短期借入金	1,837百万円
1年内返済予定の長期借入金	981百万円
社債	632百万円
長期借入金	1,294百万円
計	5,001百万円

上記の他、輸入関税の支払いに対する銀行保証の担保として定期預金11百万円を差入れています。

(2) 差入保証金の代用として差し入れている資産は、次のとおりであります。

投資有価証券 9百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 37,901百万円

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(4) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

Atlas Logistics UK Limited (借入債務) 33百万円

SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.(中国)(借入債務) 335百万円

(5) 裏書手形 15百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	13,204,400株	26,498,800株	一株	39,703,200株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	221,215株	378,070株	117,300株	481,985株

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加26,498,800株は、平成26年6月1日付の株式分割による増加26,408,800株および新株予約権の行使による増加90,000株であります。
2. 当連結会計年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式481,600株を含めて記載しております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加378,070株は、平成26年6月1日付の株式分割による増加378,030株および単元未満株式の買取りによる増加40株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少117,300株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。
5. 平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。
- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

平成23年3月25日定時株主総会決議および平成23年5月13日取締役会決議によるストック・オプション 15,000株

(4) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成26年2月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 519百万円
- ・1株当たり配当額 40円
- ・基準日 平成25年12月31日
- ・効力発生日 平成26年3月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年2月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 588百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成26年12月31日
- ・効力発生日 平成27年3月9日

- (注) 1. 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金7百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については原則行わず、政策的な投資に限り運用を行っております。

資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ各社で定めた債権管理規程に従いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）および設備投資資金（主として長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額
① 現金及び預金	11,098	11,098	－
② 受取手形及び売掛金	22,012	22,012	－
③ 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	2,461	2,665	203
その他有価証券	3,089	3,089	－
④ 支払手形及び買掛金	(8,767)	(8,767)	－
⑤ 短期借入金	(23,243)	(23,243)	－
⑥ 長期借入金	(38,187)	(38,073)	△114
⑦ デリバティブ取引 (*2)	(9)	(9)	－

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引は、債権、債務を差し引きした合計を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっております。

④ 支払手形及び買掛金、並びに ⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金については、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。更に、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理を行っている長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

また、1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて記載しております。

⑦ デリバティブ取引

金利スワップ取引で繰延ヘッジ会計によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額786百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地および施設を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
22,885百万円	23,070百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 815円17銭

(2) 1株当たり当期純利益 70円39銭

(注) 当社は、平成26年6月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額および1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

7. 重要な後発事象に関する注記

(SBSロジコム㈱の保有資産譲渡について)

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成27年1月28日に当社の子会社であるSBSロジコム㈱が所有する固定資産の引渡しを完了致しました。

(1) 譲渡の理由

平成26年2月19日付で策定した中期経営計画「SBS Growth 2017」における物流施設への投資戦略に基づき、当社グループにおける資産ポートフォリオの入替策の一環として譲渡することと致しました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業者であります。なお、譲渡先と当社グループとの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

譲渡資産の種類	土地 敷地面積 4,171.99㎡
	建物 延床面積 2,767.24㎡

譲渡前の用途	自社使用（一部賃貸）
--------	------------

(4) 譲渡の時期

取締役会決議	平成26年7月11日
--------	------------

契約締結日	平成26年8月7日
-------	-----------

物件引渡日	平成27年1月28日
-------	------------

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年12月期において、特別利益として固定資産売却益約2,241百万円を計上する予定であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式会社および関連会社株式会社 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象・・・借入金の利息

借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 362百万円
- (2) 保証債務
- ① 下記関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。
S B S フレイトサービス(株) 317百万円
- ② 下記関係会社の金融機関からの借入金に対し連帯して債務保証を行っております。
S B S ファイナンス(株) 33百万円
Atlas Logistics Pvt. Ltd. 725百万円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 11,313百万円
② 短期金銭債務 5,005百万円
③ 長期金銭債権 14,929百万円
④ 長期金銭債務 1百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 営業収益 3,682百万円
② 営業費用 11百万円
③ 営業取引以外の取引高 284百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	221,215株	378,070株	117,300株	481,985株

- (注) 1. 当事業年度末の普通株式数の自己株式の株式数には、従業員持株会信託口が保有する当社株式481,600株を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加378,070株は、平成26年6月1日付の株式分割による増加378,030株および単元未満株式の買取りによる増加40株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少117,300株は、従業員持株会信託口における株式売却によるものであります。
4. 平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	185百万円
貸倒引当金	204百万円
繰越欠損金	544百万円
その他	48百万円
繰延税金資産小計	983百万円
評価性引当額	△959百万円
繰延税金資産合計	24百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	△217百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円
繰延税金負債合計	△221百万円
繰延税金負債の純額	△197百万円

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動負債－繰延税金負債	△19百万円
固定負債－繰延税金負債	△177百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	SBS即配㈱	所有 直接 100.0	経営指導 資金の移動	利息の受取(注1)	10	長期貸付金(注7)	1,342
子会社	SBSサポートロジ㈱	所有 直接 100.0	経営指導 資金の移動	利息の受取(注1)	5	長期貸付金	700
子会社	SBSフレック㈱	所有 直接 65.9	経営指導 業務の受託 不動産賃貸 資金の移動 役員の兼任	経営指導(注2) 業務の受託(注5) 不動産の賃貸(注6)	293 83 51	未取入金	12
				CMSによる資金貸借(貸付増)(注3) CMS利息の受取(注3) 利息の受取(注1)	642 1 10	短期貸付金 長期貸付金 其他流動資産	1,290 500 0
子会社	㈱エーマックス	所有 直接 100.0	経営指導 配当金の受取 資金の移動 役員の兼任	配当金の受取(注4)	1,036	-	-
				CMSによる資金貸借(預り増)(注3) CMS利息の受取(注3)	1,138 1	預り金	1,425
子会社	SBSロジコム㈱	所有 直接 100.0	経営指導 業務の受託 不動産賃貸 配当金の受取 資金の移動 役員の兼任	経営指導(注2) 連結納税に係る個別附属額 業務の受託(注5) 不動産の賃貸(注6)	798 587 130 72	未取入金	620
				配当金の受取(注4)	350	-	-
				CMSによる資金貸借(貸付増)(注3) CMS利息の受取(注3)	3,318 18	短期貸付金	5,118
子会社	SBSフレイトサービス㈱	所有 間接 100.0	経営指導 資金の移動	利息の受取(注1)	28	長期貸付金	3,765
子会社	㈱エルマックス	所有 間接 100.0	経営指導 資金の移動 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取(注1) CMSによる資金貸借(預り増)(注3) CMS利息の支払(注3)	2,700 152 361 3	長期貸付金 其他流動資産 預り金	8,497 45 410
				CMSによる資金貸借(貸付増)(注3) CMS利息の受取(注3)	597 12	短期貸付金	1,736
子会社	SBSゼンツウ㈱	所有 直接 100.0	経営指導 配当金の受取 資金の移動 役員の兼任	経営指導(注2) 連結納税に係る個別附属額	129 106	未取入金	107
				配当金の受取(注4)	202	-	-
				CMSによる資金貸借(預り増)(注3) CMS利息の支払(注3)	38 7	預り金	1,331
子会社	SBSグローバルネットワーク㈱	所有 間接 100.0	経営指導 資金の移動	CMSによる資金貸借(貸付増)(注3) CMS利息の受取(注3)	1,181 6	短期貸付金	1,534
子会社	SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd.	所有 直接 100.0	役員の兼任	増資の引受(注8)	10,767	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 貸付金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注2) 経営指導料は業務内容を勘案し、両社協議のうえ、決定しております。
- (注3) 当社は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注4) 配当金については、子会社の当期純利益から必要投資額等を控除した金額をベースに協議のうえ、決定しております。
- (注5) 業務受託料については、それに係る人件費等必要経費を勘案し、協議のうえ、決定しております。
- (注6) 受取賃料については、当社の賃借料および必要経費を勘案し、使用面積に基づき合理的に決定しております。
- (注7) 子会社への貸付金については、以下のとおり、引当金を計上しております。
貸倒引当金繰入額 176百万円、貸倒引当金残高 573百万円
- (注8) 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 356円31銭
- (2) 1株当たり当期純利益 43円29銭
- (注) 当社は、平成26年6月1日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額および1株当たりの当期純利益金額を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。